

金大中大統領の対日大衆文化開放政策の歴史的意味

——反日の克服から他文化受容へ——

前田 康 博

[はじめに]

98年10月、金大中韓国大統領が来日したのを契機に日本の大衆文化を段階的に開放する政策を実行に移した。そして2004年1月の第四次開放措置で完全開放が実現した。

96年5月に国際サッカー連盟が、2002年ワールドカップの日韓共催を決定したことにより、一気に文化交流の機運が盛り上がった。だが全面開放までの道は平坦ではなかった。

この間、韓国内では日本の大衆文化に門戸を開放するかどうかを巡ってマスメディアや文化人、知識層の間では深刻な議論が戦わされた。第1次開放後、日本側で小泉首相の靖国公式参拝や日本歴史教科書問題、日本閣僚による“妄言”事件などが相次ぎ韓国を刺激したため一時は開放政策が頓挫する危機に見舞われたこともある。

隣国同士である日本と韓国は複雑な近現代史を共有している。

特に1905年の日露戦争で朝鮮半島の支配権を獲得したとする明治政府は乙巳保護条約（正式条約名がなく第二次日韓協約・日韓保護条約などと呼称する）により大韓帝国（李朝）の外交権を奪い、1910年に「韓国併合」を強行した。以来、アジア・太平洋戦争の終結した45年まで「大韓帝国」は「日帝36年」と呼ぶ屈辱的な植民地支配を経験した。

このため独立解放に続く、民族分断時代においても日本の文化に対する受け止め方は単純な異文化に対する感慨とはほど遠いものとなった。日本および日本文化は複雑でかつ怨念に満ちた民族感情を掻き立てる対象となった。

この日本文化に対する「拒否」と「受容」の入り混じった感情は、同時に「親しみ」と「反発」という愛憎半ばする性格も持っていた。最終的には韓国民が自らの文化に対する誇り高い自尊心と他文化受容への冷静で理性的な政治決断が重い門戸を開いたといえる。

本稿は金大中大統領（任期1998年2月～2003年2月）が対日本大衆文化を受容するきっかけを作り、実施に移した経緯を追ったものである。また同時に金大中大統領自身の個性や長年の持論を検証し、開放措置に踏み切った時期を中心に韓国内で交わされた多くの論議を詳細にとり上げ、分析することを目的としている。

[金大中大統領の来日で日韓新時代開く]

金大中大統領は前述のように、98年9月7日から4日間、国賓として来日した。

84年の全斗煥、90年の盧泰愚、94年の金泳三ら各大統領に次いで4人目となったが、金大中氏の来日の意味は前任者3人と大きく異なった。前任者はいずれも日本との新時代を強調したが、流血の軍事クーデターで登場した軍人や民主化途上の指導者として、日韓両国の民衆の間にもわだか

まりを残したままの来日だった。これに対し、金大中氏は韓国初の民主主義的手法で選出された大統領であり、21世紀に向け日韓の新たな時代を築くリーダーと受け止める空気が日韓双方に強かったことが指摘されている。

金大中氏は73年8月、韓国中央情報部（KCIA）要員によって東京九段のホテルから拉致され、大阪湾で暗殺されかけた。ソウルに強制的に連行され、以来自宅軟禁に遭った。いわゆる「金大中氏拉致事件」の被害者である⁽¹⁾。後に同事件は当時の軍人出身大統領、朴正熙氏の直接命令による犯行と判明するが、日韓両政府の「政治決着」により、歴代日本政府が金大中氏を無視しつづけたため、非公式のトランジット来日はあったが、正式招請による来日は実現しなかった。このため35年振りに韓国大統領として、「国賓」での訪日となった劇的な経緯がある。

金浦空港出発に際し、金大統領は韓国民に対し「過去のどの大統領よりもこの訪日は重要な意味を持つだろう」と新たな対日外交の幕開けを表明した。

7日の宮中晩餐会で昭和天皇は「過去の歴史について日本の責任」について言及した。金大統領は植民地支配には触れず、戦後日本の経済発展と平和主義を称え、韓国の経済発展に日本がいっそう支援するよう求めた。これに対し、小淵首相は「おわび」の言葉を表明し、両首脳は歴史認識を共有することを盛り込んだ日韓共同宣言⁽²⁾、および経済、文化交流など5分野の政策・提言を盛り込んだ付属文書「日韓パートナーシップのための行動計画」を発表し、日韓新時代を印象づけた。

両国はこの9月、領土問題を切り離したまま暫定水域に関する新漁業協定を結んだ。

金中大統領は8日、日本国会で「和解と共存への道」と題する演説を行った⁽³⁾。この中で金大統領は韓日間の歴史認識問題に一段落をつけ、未来志向の関係を築くため、「日本の大衆文化の韓国進出を段階的に開放する」と語った。

金大統領はさらに「文化は相互交流を通じて発展するというのが、私の所信です。国交正常化後30年余を経過しました。21世紀を目前に控えた時点で、日本の大衆文化開放の第一歩を踏み出すのは未来志向的な韓日関係のために、その象徴的意味が甚だ大きいと考えています。さらに、青少年交流を含む全ての分野において、両国国民間の交流を活発に進めるのは真に必要なことであると思います」と開放への強い意思を示した。

それを受けて、韓国文化観光部（日本の省にあたる）は10月20日、「日本大衆文化の段階的開放措置」（表1参照）のうち第1次措置を発表した⁽⁴⁾。

〔日本の歴史認識の克服が前提〕

金大中氏は政治生活をスタートさせた頃から日本との間に横たわる歴史認識問題の克服を信念として掲げてきた。

「日韓の歴史認識」問題とは、戦後、日韓間であつれきが生じるたびに植民地時代をめぐる日韓双方の認識のずれ、ギャップが顕在化し、さらにあつれきを増幅させる悪循環となってきたことである。漁業問題や専管水域問題、竹島（韓国では独島）領有権問題、さらに歴代日本閣僚が歴史的事実を誤認し、不用意な発言を繰り返し、いわゆる“妄言”騒動が起きるたびに両国内で複雑な反発現象が生じた。韓国側の世論は日本人の「歴史認識の欠如」として問題視した。

韓国国内では45年以来、日本そのものを無視したり、ストレートに「反日」の視点から分析したり、見下す「侮日意識」が高揚し、韓国マスメディア、知識人がことさらに煽る風潮があったことは事実だ。

金大中氏は朴正熙時代（1662年5月～79年10月）から全斗煥・盧泰愚時代（80年5月～93年

表1 韓国政府による日本大衆文化開放政策年表

第1次開放 98年10月20日

○映画およびビデオ

日韓共同制作作品, および4大国際映画祭(カンヌ, ベニス, ベルリン, アカデミー)の受賞作品を開放。ビデオは劇場で公開されたものにつき開放。

○出版

日本語版出版漫画および漫画雑誌を開放。

第2次開放 99年9月10日

○映画およびビデオ

劇場用アニメを除く映画の大幅開放(70大映画祭の入賞作, もしくは年齢制限のない作品)を開放。

○歌謡公演

2千席以下の室内公演場での歌謡公演を開放。

(ただし公演の実況放送, レコードやビデオの販売は不可)

第3次開放 2000年6月27日

○映画およびビデオ

「18歳未満観覧不可」の作品以外はすべて開放(劇場用アニメを除く)。

国際映画祭で受賞した劇場用アニメを開放。

ビデオは劇場で公開されたものにつき開放。

歌謡公演は室内外の区別なく全面開放。

レコードは日本語による歌以外(演奏のみ, 第3国語・韓国語翻訳による)を開放。

○ゲームソフト

ゲーム機用テレビゲームソフト以外のゲームソフト(パソコンゲーム, オンラインゲーム, ゲームセンター用のゲームなど)を開放。

○放送

全ての放送媒体によるスポーツ, ドキュメンタリー, 報道番組の放送を開放。

映画のテレビ放映については, ケーブル・テレビ, 衛星放送において第2次開放の基準を満たす劇場公開された作品を開放。

第4次開放(2004年1月1日より実施)

◆2003年9月に開放が決定された部分

○映画およびビデオ

映画はすべて開放。

ビデオは国内で公開されたものにつき開放。

○レコード(CD, テープなど)

レコード(CD, テープなど)販売は日本語による歌を含めすべて開放。

○ゲームソフト

ゲーム機用テレビゲームソフトを含めすべて開放。

◆2003年12月に開放が決定された部分

○放送

・ケーブル・衛星放送

生活情報・教養番組, 映画・劇場用アニメ(国内で公開されたもののみ), および日本語歌謡の放送をすべて開放。ドラマは「12歳観覧可」の番組, 共同制作ドラマにつき放送を開放。その他の娯楽番組(バラエティ, トークショーなど)の放送は未開放。

・地上波放送

生活情報・教養番組, 映画(国内公開されたもののみ)の放送を全開放。日本語歌謡の放送は韓国国内で公演されたもの, 韓国の番組へ出演する場合につき開放。ドラマは共同制作ドラマにつき放送を開放。劇場用アニメ, その他の娯楽番組(バラエティ, トークショーなど)の放送は未開放。

○劇場用アニメ

2月)にかけての軍人政権下で死刑判決を受けて再三、投獄生活を余儀なくされた。80年代の獄中時代を記述した「金大中 獄中書簡」(1983年、岩波書店)の中で、「韓国と日本の関係において、私は門を開く役割を担いたいと願っている。何よりも両国の指導者の思慮のなさと過ちからくる、両国民の間にある不信と憎悪の門の、何と固く閉じられていることか―」と語っている。

韓国における日本文化研究の第一人者とされる池明観氏は日本統治時代に苦しい少年時代を送った金大中氏の人物像について次のように描写している。

池明観氏はかつて金大中氏が語った言葉として、次のような文章をつづっている。

「私(金大中)には3つの恨がある。一つは韓国人として日本人に対して抱いている恨である。次は軍事政権に対する恨であり、最後は全羅道出身としての恨である。しかし私はそれらのいかなる恨も仇を討つというやり方で晴らそうとは思わない。真の和解の日のために努力したいと思う。恨の昇華とでもいおうか」と語ったことを紹介し、金大中氏の政治思想からみると、「南北分断という恨もあったはずだ。それだけでなく、しばしば日本人上級生や教師からくお前は思想がよくないと差別され、時には殴打された>(新しき出発のために「朝日新聞社刊」)ことに象徴される日本統治下で生きてきた恨もある」と指摘している⁽⁵⁾。

池氏はさらに、「そのすべてに対して金大中氏は恨が生れる根源を断つべきであって『人間を憎み、人間を害すること』は決して恨を晴らすことではなく、『単にそれは野蛮な、いわゆる一つの暴行に過ぎない』(『平和と民主主義にすべてを賭けて』金大中著・IN通信社刊)と考えた。これは論語のいう『以德報怨(得を以て怨みに報ゆ)』の境地であり、政治的には敵の姿勢に対称的に対応するのではなく、敵対関係そのものの消却を目ざして非対称的に対応することであるといえよう」と述べている。

金大中氏は81年1月、全斗煥軍事政権下の軍事裁判で内乱陰謀罪に問われ、死刑宣告を受けた。無期懲役に減刑のあと出国し米国に滞在、各地で講演し、民主化運動を続けた。この間、ハーバード大学国際問題研究所で著述した「韓国と日本」の中でも日韓両国の文化交流の重要性について語っている⁽⁶⁾。

金大中氏はその中で韓日関係が民族的、文化的、歴史的、地理的な深い紐帯関係を結んできたことと指摘し、そのような両国関係が「すべて否定的であることはあり得ない」と考え、両国関係の肯定的な側面として、次の4点を挙げた。

- ① 日本はアジアで最初に近代化を成し遂げた国で、戦後、奇跡的繁栄を実現した。日本の成功は西欧の近代化モデルが東洋に適しているかどうかを我々に教えてくれた。
- ② 日本は外交と経済援助を通して韓国の安全保障に寄与したことだ。ただ韓国人は日本との軍事同盟を望まない。
- ③ 日本国民は韓国の民主主義と人権問題に覚醒し、韓国民の闘争を支援した。
- ④ 韓国文化に対する日本国民の関心が次第に高まってきている。日本人は韓国の美術や音楽の理解に熱心であり、韓国社会と文化に対する研究がかつてなく強くなっている。

当時の韓国には日本人が韓国文化に高い関心を寄せていると好意的にみる世論はほとんど存在しなかったし、日本国民の一部にせよ、韓国の安保、民主化運動に寄与しているという肯定的反応はむしろ韓国メディアにはタブーの領域だった。

金大中氏のように明快に日韓関係の緊密化の必要性を訴える主張は数えるほどしかなかった⁽⁷⁾。

金大中氏はまだ大統領になる前の野党指導者だった94年2月26日、中曽根元首相の表敬訪問を受けた。その席上で、日本との文化交流を積極的に進めたいとの意向を明らかにした。

[日本に対する韓国人の意識構造の二重性]

韓国国内で日本の大衆文化を受け入れるかどうかの議論は94年ごろからしだいに高まり始めていた。

日本の大衆文化開放について言及したのは金大中大統領が初めてではなく、前任の金泳三大統領も当初、段階的開放を口にし、文化体育部が公聴会を開いたりした。だが同政府が結局、文化開放を決断しなかったため金大中政権にバトンタッチされたことになる。

94年1月31日、金泳三政権下で孔魯明駐日大使が「日本大衆文化の輸入許可」について発言したことがある。これについて当時の韓国マスメディアは概して、煮え切らない金泳三政権の対日政策に批判的な目を向けた。

94年当時、ソウル有力紙の一つ、「京郷新聞」の崔魯錫・文化部長は「日本文化の開放について各方面にコメントを求めたが、いざとなると『袋叩きに遭う』と韓国の学者、識者たちはしり込みした。日本に対する韓国人の意識構造の二重性があからさまになる瞬間だ」と批判し、「日本文化を恐れることはない」と主張した⁽⁸⁾。

金泳三政府の文化体育部は同年2月24日、国会に業務報告書「3段階の日本大衆文化許可方針」を提出したが、内容が新聞に報道されると「まだ対策に過ぎない」と逃げ腰となった。

このような金泳三政府の対日文化開放政策への優柔不断な姿勢について、文化研究者として知られる金文煥・ソウル大学美学科教授は、「今や日本の大衆文化開放の理由を探すときではない。いつ開放するかという時期の問題となっている。95年現在、韓国には日本映画、音楽などが違法な方法で大量に流通している。特にTVアニメは80%以上が日本製だ。こうした現実のもとで、特定国の文化を拒否する理由は見出せない。日本文化開放の問題を民族感情に訴えて感情的に対応するより、日本文化の受け入れに伴う実益・損失を考える努力こそ必要だ」と前述の崔魯錫氏と同様の見解を示した。

金文煥氏は韓国民が日本文化を侮蔑的に「倭色（ウエセク）」と呼ぶのをやめようと述べ、「日本も過去の亡霊をよみがえらせることのないよう努力すべきだ」と日本国民に呼びかけている⁽⁹⁾。

[村山談話に日本の変化を期待した韓国]

韓国側の日本および日本文化に対する認識が変化した大きな要因の一つは1995年8月15日の終戦記念日に村山富市首相が「侵略戦争と植民支配によって苦しみを受けたアジア各国の国民に痛切に反省し心からお詫びする」という談話を発表したことだ。

同年6月9日、日本衆議院本会議に村山与党を構成する自社さきがけ3党提出の「戦後50年国会決議⁽¹⁰⁾」に対し、多数の与野党議員が欠席し、半数に満たない230人の賛成で可決された。すでに5月から自民党の「戦後50年決議国会議員連盟」が「謝罪決議」反対を表明していた。内容はともかく国会の総意とはいえない結果にアジア諸国は落胆した。過去の植民地支配と侵略戦争に対する反省を拒否する日本の政治保守層の存在を浮き彫りにした。このため村山首相は単独の「首相談話」を出し、あいまいにされてしまった戦争と植民地支配責任を改めて明確にしなければならなくなった。

韓国各紙はすぐに村山談話に反応した。従来、日本を否定的にとらえる論調の多い韓国メディアにおいて、特に新聞各紙は日本および日本人の悪いイメージに合致したニュースを流すことはあっても、韓国民の対日認識を覆す現象やニュース、出来事には無視または故意に無関心を装うのが

“慣習”となっていた。だが村山談話によって韓国が「日本の変化」に期待を掛けたことは確かだった。

ソウルの保守系有力紙「韓国日報」は社説で「日本総理の謝罪」を取り上げた⁽¹¹⁾。

「村山談話は独善的なナショナリズムを排するというものであり、日本は韓国、アジア各国と和解が可能であり、日本の未来も明るい」と歓迎の論調を掲げた。

村山談話を契機に日本大衆文化受容への前向きな世論が醸成され始める。

「韓国文化発展研究所」(94年6月)の調査では、「日本文化開放に賛成」と答えた人のうち50.3%が「多様な文化に接する可能性」を挙げ、23.7%が「大衆文化発展にプラスとなり、刺激となる」、12.2%が「個人の趣向のため」を挙げている。

李種奭・東亜日報常任顧問が96年秋に理論雑誌に発表した一文も文化開放策を促すものだった。

李氏は「韓国でグローバル化が叫ばれ、OECD(経済協力開発機構)に加盟した現在、いちばん近い日本の大衆文化を輸入するかどうかでもめていること自体が不自然だ」とし、「学歴が低く年齢が高いほど開放への反対が多く、逆に、年齢が低く、学歴が高いほど開放に賛成する意見の比率が高くなる」傾向を指摘した。だが独島(竹島)問題や従軍慰安婦問題などが日韓間に浮上すると日本大衆文化に対して否定的な反応を示す微妙な韓国民の心理を解説している⁽¹²⁾。

〔日韓文化交流への甲論乙駁〕

ソウルの月刊誌「新東亜」(98年4月号)で「日本大衆文化の開放」について「賛成」と「慎重」の立場から二人の識者に語らせて話題になった。

韓国SBSラジオ放送プロデューサー、具旻模氏は「先送りすれば韓国の競争力は低下する」と賛成論を展開した⁽¹³⁾。

電波メディア界の意見として、具旻模氏は「韓国民は日本の有名な女性歌手の歌もダンスも見たり聴いたりすることなく、新聞の片隅の海外トピックス欄でゴシップを読むだけだ。日本の良質の映画が世界的な映画賞を受賞しても、ベタ記事で知るだけで、映画を見ることができなかった。新世紀を目前にした現在、このような「奇怪な」状態をこれ以上続けてはいけない」と文化鎖国を解くよう韓国民に訴えた。

これに対し音楽評論家、姜憲著氏が「韓国の文化市場は構造調整から」と慎重論を書いた⁽¹⁴⁾。

「対日文化開放には準備が必要であり、朴正熙政府の拙速な韓日国交正常化、経済協力と同様、もう一つの歴史的過ちを犯す恐れが大きい。停滞している韓国文化が日本文化の開放を通して何を得られるかについて国内にコンセンサスがない。我々はまだ日本文化に対する準備ができていない」という観点からの慎重論となっている。

そして、コメの自給問題と同様、大衆文化もまた鉄砲抜きの戦争であり、日本文化の開放は急を要しない、急務はバブルで汚れた韓国の文化産業を整備することだと、時期尚早を戒める論となっている。

〔日本大衆文化に対する韓国の研究について〕

前述の池明観氏は長らく韓国翰林大学校日本学研究所所長を務め、日韓を往復して日本に対して韓国の文化紹介に努める一方、日本理解を韓国に求める知日派だが、池氏は「韓国における日本研究」について、3期に分けて説明している⁽¹⁵⁾。

池氏によると、韓国人は1945年以後すぐには日本研究の必要性を認めなかった。植民地支配下で日本を日常的に経験したので、日本は既知の存在であり、改めて日本を学ぶ必要を感じなかった。しかも日本は暗いイメージを帯びていた。日本について学ぶことがあってもほとんど否定的な日本を強調するためだった。「文化としての日本」の研究には関心を示さなかった。学ぶ価値のないものとみなした年月が長すぎた。

80年代に韓国の日本研究は第2期に入る。65年、日韓条約が締結され人的交流が始まり、経済関係のため日本語を解する若い世代が多数必要となる。各大学に日本関連の学科が置かれ「文化としての日本」研究は細分化され、日本研究者の専門集団化現象がおきた。

だが日本全体に対する認識が欠けているたこぼ型の日本研究者が増えた。

最近（90年代後半）第3期の始まりにおいて、韓国における日本研究に従来と多少異なったユニークなものが生まれてくる気がすると、池明観氏は指摘する。

日本研究において何か「パラダイムの転換」が起こっている。1つは日本研究者が学問・文化分野で市民権を得ようとしていることだ。日韓を知的に一つの枠組みに入れて考えようというわけだ。もう1つは「新しいアジアというパラダイム」で日本を研究するということだ。日本を日本という縦軸からだけでなく、アジア特に北東アジアという横軸から眺めるのだ。（韓国において）21世紀のアジアの知的体系を目指す新しいパラダイムが生まれつつある。日本研究における日韓の対話も垂直的なものから水平的なものにかわりつつある—というのが池氏の結論となっている⁽¹⁶⁾。

〔第1次開放措置に対する韓国内の論議〕

いよいよ対日大衆文化に対する「第1次開放措置」（98年10月20日）＝表（1）参照＝が発表されると再び賛否両論が渦巻いた。その一部を採録すると。

日本文化評論家として知られる金智龍氏は「罵倒も興奮もしない」という一文を発表した⁽¹⁷⁾。「韓国人は日本をよく知らず、日本人の多様性を認めようとせず、画一的に律しようとする。日本の大衆文化についても客観性を失い、独りよがりの尺度で評価を下すこともある。日本の大衆文化は多彩である。低俗な日本文化の流入が心配だというのは韓国人への侮辱だ。韓国人の知的水準は十分に高いレベルにある」と受容の姿勢を示すよう促した。

金智龍氏はまた日本の大衆文化は韓国のものよりはるかにレベルが高く、韓国文化産業の脅威になるだろう—と指摘し、「日本文化に対する問題は偏見や過大評価にあり、韓国人に“公正さ”が必要だ」と結論付けている。

都正一・慶熙大学教授も「日本文化への開放が負わせた課題」と題して、次のようにコメントしている⁽¹⁸⁾。

「ついに日本の大衆文化商品の韓国上陸が実現する。これまで韓日両国は政治・経済などの面では緊密な関係を維持しながら、文化面のみ閉ざし合ってきた。この文化遮断はどのような理由があったにせよ、隣国関係として健全でも自然でもなかった。今回の開放措置は両国を文化交流の時代に入らせると同時に、すべての面で隣国らしい関係正常化の時代を開花させる意味を持つ」と日韓の関係正常化の観点から「文化遮断」を改め「文化交流」の時代到来を歓迎した。

このほか「かんぬきが外された日本の大衆文化」（朝鮮日報98年10月21日付）や「文化戦争が始まった」（ハンギョレ新聞10月21日付）などは低レベルの暴力的あるいは猥褻文化の侵入への懸念が消えず、韓国の文化産業振興策の遅れを指摘する論調が目立った。

表2 日本文化開放関連資料

<p>[1960年代～90年代初]</p> <p>テレビアニメ＝黄金バット、妖怪人間ベム、鉄腕アトム、タイガーバム、秘密のアッコちゃん、あしたのジョー、銀河鉄道999、キャプテンハーロック、マジンガーZ、魔法使いサリーなど</p> <p>[1998年]</p> <p>映画＝HANA-BI、影武者、うなぎ、七人の侍、羅生門、家族シネマ、愛のコリーダなど</p> <p>[1999年]</p> <p>映画＝楢山節考、ラブレター、リング、四月物語、鉄道員（ぽっぽや）、駅、Shall we ダンス？など</p> <p>アニメ＝もののけ姫、新世紀エヴァンゲリオンなど</p> <p>[2000年]</p> <p>映画＝踊る大捜査線、風の谷のナウシカなど</p> <p>音楽＝「CHAGE&ASUKA」ライブなど</p> <p>漫画＝「タッチ」（あだち充）正式の韓国翻訳版刊行</p>
--

[文化開放に対する世論調査結果]

日本の大衆文化開放政策について、朝日新聞社と東亜日報社が（98年12月中旬）実施した日韓同時の全国調査では興味のある結果が出ている⁽¹⁹⁾。

同記事によると、日本では韓国の開放政策を「歓迎する」という答えが87%にのぼった。韓国では「歓迎する」が65%、「歓迎しない」も23%あるが、韓国の若者たちの歓迎率は78%に跳ね上がる。日本大衆文化の中で関心の高い分野は「アニメや漫画」で、すでにテレビや翻訳出版物で浸透しており親しみが強いという。他方、日本では「韓国の人々にどのような分野の文化に触れてほしいと思っているか」をみると、映画がトップ、歌謡曲、テレビドラマ、演劇と続く。アニメや漫画を見てほしいというのは少ない。

今後の展望として、日本側の63%が今回の開放をきっかけに文化交流が活発になると見ている。韓国側も78%が交流の活発化に「期待する」としており、「反日感情」が後退していることをうかがわせており、「金大中政権の開放政策はおおむね支持されている」と分析している。

日本文化の開放の遅れについて韓国でも知識人の中には「日本がしなければならないことがあるように韓国がクリアしなければならないこともある」との指摘も見られた。

李洛淵「東亜日報」論説委員は「すでに日本の漫画や演歌を受け入れておりながら天皇を『日王』と表記するなど韓国内に矛盾があった。金大中大統領はそういう矛盾を解消する象徴的な措置を取った。日本大衆文化の追加開放は、韓国の課題だ。韓日関係の成熟のために韓国がすべきことはまだ多い。日本もそうであるように」と述べている⁽²⁰⁾。

他方、日本総理府が1998年11月に実施した「外交に関する世論調査」では金大中大統領および「歴史の教訓」を重視する中国の江沢民国家主席の来日直後ただだけに両者の訪日の結果を反映するものとなった。

韓国に対し「親しみを感じる」と答えた人が46.2%で、前年より8.3ポイント上昇した。

従来の最高はソウル五輪が開催された88年の50.9%で、これに次ぐ上昇だ。他方、日中関係では「良好と思わない」が前年の44.2%から47.9%へと増えた。

99年10月23日、韓国済州島で開かれた第2回日韓閣僚懇談会では日韓共催のサッカー・ワールドカップ（W杯）の2002年を「日韓国民交流の年」にすることで合意し、文化、スポーツ、学

術など幅広い分野で交流事業を進めることになった。

[おわりに]

韓国の日本大衆文化開放は「第2次開放措置」(99年9月10日)及び翌2000年6月27日の「第3次開放措置」まで比較的順調に推移したが、「第4次開放措置」は3年間ずれ込み、2004年1月1日実施となった。この遅れは日本国内で歴史教科書問題が起き、韓国国内で「歴史の歪曲」だとして社会問題化し、日本文化開放の追加措置を中断するべきだという世論が高揚、日韓関係が急速に暗転したからである。また相次ぐ元首相、歴代閣僚、都知事などの“妄言”事件、小泉首相の靖国参拝などが両国の外交上の政治問題となったことで開放措置が予定より遅延する原因となった。

2002年6月のサッカー・ワールドカップの日韓共催を経てようやく、切れかけていた「文化の糸」が繋がった。

2005年は「日韓友情年」とされ、いっそうの文化交流が期待されているが、韓国側の熱意と努力に負うところが大きい。幸い日本の若い世代の間に“韓流ブーム”が起き、韓国の映画やテレビ番組に対する大きな関心が生まれていることはかつてない好現象といえよう。この韓国文化に対する日本側の期待と関心が一時的なものではなく持続的に相互の文化の発展・交流につながって欲しいものだ。

過去の歴史に目をそらさず、日韓文化の相互研鑽のためにも、「教科書・靖国・閣僚妄言問題(仮題)と歴史認識-対日文化開放策に与えた影響について(仮題)」および「第二次世界大戦後の韓国における日本文化受容の歴史的経緯」についても本稿の後編として別に稿を改めたいと考えている。

また分断のもう一方の朝鮮民主主義人民共和国(朝鮮)における「日本文化に対する対応」についても本稿では触れなかった。筆者は同一民族として南北朝鮮に共通する対日観および日本文化に対する「拒否と受容」の歴史的な葛藤過程を将来の研究対象としておきたいと思っている。

(注)

(1) 「全報告 金大中事件」(前田康博など共著・ほるぷ出版)、「金大中事件 全貌」(毎日新聞社刊)など。

(2) 「日韓共同宣言—21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ」(98年10月8日)

「過去の一時期、韓国国民に対し、植民地支配により多大の損害と苦痛を与えたという歴史的事実を謙虚に受け止め、これに対し、痛切な反省と心からのお詫びをする」。

95年8月15日の終戦50年にあたって当時の村山富市首相の談話を踏襲したものだが、日本の外交文書として初めて「反省とお詫び」の言葉が記された。これを受けて、金大中大統領は「これを評価すると同時に両国が過去の不幸な歴史を乗り越えて和解と善隣友好協力に基づいた未来志向的関係を発展させるためにお互いに努力することが時代の要請である」と表明した。

(3) 「日本の国会における金大中大統領の演説」(1999年10月8日「和解と共存への道」岩波ブックレット No. 536より)

「21世紀の新しい韓日パートナーシップ」宣言(1999年10月8日)が韓日両国政府間の過去の歴史認識問題の一段落をつけ、平和と繁栄を目指す共同の未来を開拓するための礎になるものと確信する次第であります。

私はまず、新時代の韓日友好関係をさらに増進させるため、日本の大衆文化の韓国進出を段階的に開放するつもりであります。

われわれ両国間では、既に学者たちの歴史に関する共同研究をはじめ、芸術家と市民団体、それに地

方自治体間の交流が盛んに行われています。私は人々が会えば、お互いを理解するようになり、また理解すればお互いに信じ、協力するようになるものと、堅く信じております。

2002年のワールドカップ大会は、両国国民の団結した力と友好を世界に誇示できる、絶好のチャンスであります。

- (4) (表1)は第4次開放措置まで日韓の新聞、外務省資料をあわせて作成した。
- (5) 池明観著、「解説・思想の人、金大中」岩波ブックレット No.536 より
- (6) 「平和と民主主義に全てを賭けて」(金大中著・IN 通信社刊)
- (7) 前掲書「韓日関係の肯定的な側面」
- (8) 「日本文化を恐れることはない」崔魯錫・文化部長(「京郷新聞」94年2月28日付)

(要旨) 日本文化に対する開放反対派によると、競争力の弱い韓国の文化企業の倒産が起き、日本の大衆文化のうち質の悪いものが氾濫することは明らかだという。韓国はすでにセックス、暴力などの西欧的低質文化にさらされているが切り抜けてきた。日本の新しい文化も低質なものは見向きもされないだろう。憂慮されるのは韓日大衆文化間の不平等な交流に胡坐をかいている(金泳三)政府であり、世論を口実に自らを欺いている韓国の知識層の態度だ。

韓国の大衆文化を自由に日本へ輸出しながら、日本文化を阻止するのは互惠原則を踏みにじる行為だ。結局、韓国文化が劣っていることを自認するようなものだ。日本を恐れることはない。「三星半導体」は日本が独占する市場に飛び込んだが、いまや日本をしのいで世界1位にのし上がった。

すでに日本の放送衛星受信が可能なパラボラアンテナが全土に林立し、釜山や南海岸では日本のテレビが受信できる。韓国人の海外旅行も自由化して久しい。

(金泳三)政府の規制はもはや用をなさなくなっている。最後まで残った日本大衆文化の輸入を契機に両国間の真の互惠平等を交渉を通じて堂々と図ればよい。

- (9) 「日本文化の開放は避けられない—現実的な代案作りを—」金文煥著(月刊「展望」1995年5月号)
- (要旨) 我々は日本文化や文化産業について研究し、主体的に受け入れるようにする必要がある。不幸な近代史のため韓日双方は相手の国家・国民の文化をあるがままに認めない傾向がある。韓国民は侮蔑的ニュアンスで、「倭色(ウエセク)文化」と呼んできたが、この表現は慎むべきだ。過去に近隣国を脅かした日本は過去の亡霊が甦ることのないよう努力しなければならない。日本は大衆文化の開放を韓国に求めるだけでなく、相互主義の原則にたち、相互の文化交流のため協力しなければならない。

- (10) 「戦後50年国会決議」(歴史を教訓に平和への決意を新たにす決議)

本院(衆議院)は、戦後50年にあたり、全世界の戦没者および戦争等による犠牲者に対し、追悼の誠を捧げる。

また、世界の近代史上における数々の植民地支配や侵略行為に思いをいたし、我が国が過去に行ったこうした行為や他国民とくにアジアの諸国民に与えた苦痛を認識し、深い反省の念を表明する。

我々は、過去の戦争についての歴史観の相違を超え、歴史の教訓を謙虚に学び、平和な国際社会を築いていかなければならない。

本院は、日本国憲法の掲げる恒久平和の理念の下、世界の国々と手を携えて、人類共生の未来を切り開く決意をここに表明する。

- (11) 「日本総理の謝罪」(「韓国日報」社説1995年8月16日付)

村山首相が15日、過去の戦争を公式に侵略戦争と認め謝罪した。日本首相が公式に謝罪したのは初めてだ。日本は戦争と植民支配の過ちを「痛惜の念」、「侵略的行為」、「反省の念」、「痛心」、「陳謝」などあいまいな用語でごまかしてきた。日本国会で2か月前の6月に日本国会で採択された戦後決議文も戦争を合理化する自己弁明に汲々としており、日本の保守政治家は「太平洋戦争は解放戦争だった」とか「韓国併合は友好的になされた」など図々しい妄言が飛び出した。日本を訪れたドイツのワイツゼッカー大統領は「戦争責任には言葉でなく、行動が伴わなければならない」と述べた。「独善的なナショナリズムを排する」という村山談話を行動に移せば、日本は韓国を含むアジア各国との和解も可能であり、日本の未来も明るいだろう。

- (12) 「日本大衆文化の開放への対応策」李種奭・東亜日報常任顧問(韓国の季刊誌「政策フォーラム」96年冬季号)

(要旨) 過去数年間、各種機関で調査された日本大衆文化開放への調査結果を見て、韓国の今後の政策

の方向について考えてみよう。

韓国の大衆文化は日本帝国主義支配下で始まった。このため韓国の大衆文化にはいまだに日帝時代の情緒が微弱だが残っている。日帝からの解放は米国式大衆文化の流入を促す契機となった。朝鮮戦争はさらに大きな影響を与えた。そして1970年代以降の急速な経済成長は大衆文化の生産、流通、消費の基盤を築いた。

日本との国交回復（1965年）後、再び現れた日本大衆文化が裏で非公式に流通していたが、韓国歌謡が日本の大衆歌謡を剽窃したり、テレビ番組の日本の模倣がたびたび問題化した。だが韓国にとって米国の大衆文化の影響がますます大きくなった。1977年から79年の3年間に韓国国内で放映されたテレビ映画の87・4%が米国映画であり、劇場用輸入映画708本のうち409本（70%）が米国映画だった。80年代半ば以降、外交文化産業（主に米国）への門戸開放による文化従属が問題になるほど、外来文化の流入がひどくなった。

漫画の分野では朝鮮戦争前後から日本の漫画を手当たりしだいに模倣して韓国の漫画市場が形成された。96年現在、韓国で流通している漫画の70%以上が日本漫画を翻訳したものか、模倣したものであり、日本漫画の浸透度は深刻だ。

各種世論調査では時期が現在に近づくにつれ、日本文化開放への賛成意見が多くなる。

他方、開放反対の理由では「韓国民の情緒が日本人化するから」、「韓国文化産業の低迷と日本の経済支配が懸念されるから」、「低俗な商業文化が氾濫するから」などを挙げている。

- (13) 「日本大衆文化の開放—賛成論（先送りすれば韓国の競争力は低下する）」韓国SBSラジオ放送プロデューサー、具昇模（『月刊新東亜』98年4月号）

（要旨）現代社会において巨大な影響力を持つ文化は、小沢征爾のような指揮者が活躍する西洋の古典音楽や、川端康成の「雪国」のような文学よりは、むしろ広い底辺を確保している大衆文化である。なかでももっとも幅広い吸引力と伝播力を持っている分野は、映画とアニメーションと漫画、雑誌、大衆音楽、テレビドラマだ。

日本の大衆文化の開放をためらわせる最大の問題は大衆文化の顧客が主に青少年であり、猥褻や暴力が容易に扱われているということにある。ポルノや暴力物が上陸する恐れがあるとしても、このようなことが開放を妨げる論拠にはならない。

日本の大衆文化開放に懸念される問題はソフトウェアよりもハードウェアにあるとの主張もある。事実、韓国国内でもっとも脆弱な分野がハードウェア分野だ。だが視野の広い大衆文化行政家の育成を急がねばならない。

日本の大衆文化の開放を拒むのはナンセンスだ。開放を先送りすれば韓国の大衆文化の競争力を弱めるだけだ。日本文化への「鎖国」の影響で、韓国の競争力が弱くなったということもできる。日本文化への鎖国状態の間に日本の大衆音楽の盗作に精を出す韓国人も現れた。日本文化の開放が行われていたらこんな盗作・剽窃問題は起らなかった。盗作に気をとられている何年かの間に才能ある韓国の作曲家は能力を発揮できなかった。日本文化を評価する視点を持たねばならない。評価のない文化は死んだ文化であり、開放されない文化は批評を受けることもできない。

- (14) 「日本大衆文化の開放—慎重論」（韓国の文化市場は構造調整から）姜憲著・大衆音楽評論家（月刊「新東亜」1998年4月号）

（要旨）開放論者の多くは、日本の大衆文化が事実上、開放されており、すでに韓国に広く入り込んでいるから、無駄な禁止の看板を外し、裏で流通している日本大衆文化を表の場に出すべきだという。90年代に入り、韓国で日本文化の盗作・剽窃の風潮が蔓延しているためこれを是正し、韓国の文化の独自性を高めようという期待もある。このような開放論の背景には、日本文化を阻止してきた長年の政策が時代錯誤という冷笑がある。文化は水のようなものであり、鎖国政策では防ぎようがないというわけだ。

問題は日本の文化産業資本が韓国大衆文化に及ぼす波及力だ。文化は自動車や半導体と同様、国際的競争の対象であり、国家間のヘゲモニーに関わる要素だ。だが日本大衆文化のもつ潜在力と実質的な影響力を軽く見てはいけぬ。天真爛漫な楽観主義は禁物であり開放は急を要しない。むしろバブルで汚れた韓国文化産業の整備が急務だ。

- (15) 「韓国と韓国人—哲学者の歴史文化ノートより」（池明観著河出書房新社）

- (16) 前掲書第1章「歴史について」

- (17) 「罵倒も興奮もしない」金智龍・日本文化評論家（「中央日報」98年10月16日付）

（要旨）日本は「近くても遠い国」である。「壬辰倭乱」（秀吉による文禄・慶長の朝鮮侵略戦争）や植民地支配というつらい歴史も原因だが、韓国人が「日本をよく知らない」ことも作用している。知らないから日本人の多様性を認めようとせず、画一的に律しようとする。日本の大衆文化について客観性を失い、独りよがりの尺度で評価を下すことがある。日本文化は多彩で、ジャンルと素材も多様だが、世界レベルの高級な作品から低俗な商品まで“多様”である。何を受け入れるかは韓国側の問題である。文化開放は心配だというのは韓国民に対する侮辱だ。韓国民の知的水準は十分に高いレベルにある。文化の選択肢権が増えるほど、韓国民の「楽しむ権利」が保障され、生活は豊かになる。

客観的にみて、日本大衆文化は韓国のものよりはるかにレベルが高く、すでに漫画とコンピュータ・ゲーム、アニメーションで世界を制覇している。

日本の大衆文化の特徴は、「日常」を強調したテーマが多いからだ。日本の文化を主体的に受け入れるのに必要なのは「公正さ」である。

- (18) 都正一・慶熙大学教授（「京郷新聞」98年10月22日付）

（要旨）ただし政府と韓国社会は開放反対論者のいう懸念と批判の声を記憶するべきだ。反対論の1つは産業の観点からで、もう1つはネガティブな影響の観点からである。文化産業の技術レベルや生産量に関して日本は韓国よりはるかに優位にある。市場開放は韓国の文化産業を窮地に追いやる。もう1つは日本の文化商品のネガティブな面に関する懸念にも十分な根拠がある。

金大中政府も周知のように、韓国の文化産業を育てるための創造的な方策を進める必要がある。韓国の文化産業が立ち遅れている最大の理由は、韓国に文化産業政策がなく、文化産業の重要性への認識を欠いていたためだ。幸い現金大中政府はこのことを認識している。大衆文化は産業の次元だけでなく、文化次元でも韓国社会は市場開放を契機に大衆文化の重要性を新しい視点から捉える必要がある。

大衆文化は文化の多様性を育み、互いに文化的違いの理解と寛容さを高めることができる。各国で大衆文化が画一化することを防ごうとしている。多様な文化を受け入れ、模倣や受身の消費に終わらない創造的活動としての大衆文化を活性化させることこそ、日本文化に対する市場開放がわれわれに与えた文化的課題だろう。

- (19) 「本当に近い隣人へ・日韓両国の世論調査」朝日新聞朝刊1999年1月4日付

〔朝日新聞側の世論調査〕

<韓国ではこれまで、日本映画の上映や日本語歌謡曲のコンサートが禁じられていましたが、韓国政府はこのほど、日本の大衆文化を段階的に開放することにしました。あなたは、この変化を歓迎しますか。歓迎しませんか>

◇歓迎する-87 歓迎しない-5 その他・答えない 8

<日本の大衆文化のうち、とりわけどの文化について、韓国の人々に触れてほしいと思いますか>（回答カードから1つ選択）

◇映画-32 アニメや漫画-8 テレビドラマ-18 演劇-11

歌謡曲やポップス-16 その他・答えない-11

<これをきっかけに、日本と韓国の文化交流は、活発になると思いますか。そうは思いませんか>

◇思う-63 思わない-26 その他・答えない-11

〔東亜日報側の電話世論調査〕

<韓国では日本の大衆文化が段階的に開放されていることについて、どのように思いますか>

◇歓迎する-65 歓迎しない-23 その他・答えない-12

<日本の大衆文化の中で、どの分野に関心が強いですか>

◇映画-19 アニメや漫画-46 テレビドラマ-6 演劇-1

歌謡曲やポップス-15 よくわからない-13

<日本の大衆文化開放をきっかけとして、韓日間の文化交流が活発になることに期待しますか>

◇はい-78 いいえ-14 よくわからない-8

- (20) 「韓国内の矛盾、変化の始まり・李洛淵東亜日報論説委員」朝日新聞朝刊1999年1月4日付

(参考文献)

- 「平和と民主主義にすべてを賭けて－政治哲学と対話集」金大中著，IN 通信社，1992
「韓国と韓国人 一哲学者の歴史文化ノート」アドニス書房，2004
「私の自叙伝」（増補版）NHK 出版，1998
「日米韓運命共同体と教科書問題」畑田重夫他編著，あゆみ出版，1983
「アジアから見た日本」金両基編，河出書房新社，1994
「東アジアの日本大衆文化」石井健一著，蒼蒼社，2001
「日本大衆文化と日韓関係－韓国若者の日本イメージ」朴順愛・土屋礼子編著，2002
「海峡をへだてて－日韓条約 20 年を検証する」前田康博他共著，現代書館，1985
「南朝鮮の反日論」渋谷仙太郎編著，サイマル出版会，1973
「現代朝・日関係史」高峻石著，社会評論社，1987
「ソウルからの報告」拙著，ダイヤモンド社，1981
「88 朝鮮半島を読む」拙著，教育社，1987
「ドキュメント・激動の南北朝鮮」岩波書店，世界編集部，1997・8～
「金日成後の朝鮮半島」拙著，緑風出版，1994
「日本と朝鮮を考える」鈴木二郎他著，二月社，1978
「東亜日報，朝鮮日報，中央日報，京郷新聞，韓国日報，ハンギョレ」韓国日刊紙
「朝鮮を知る事典」平凡社，1986
「連合年鑑」各年版，韓国連合通信社刊